

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ~安心・希望を叶える~ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>354,900</p>	<p>289,290</p>	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：13件、114,876千円</p> <p>2 商店街にぎわい創出事業 繁盛店づくりや店主の活動を支援し、その事業効果を県下の商店街へ波及させるとともに、商店街がニーズに応じて行う活性化事業及び環境整備の取組みを支援することにより、地域の“にぎわい”回復を促進した。 ・繁盛店づくり支援事業：3,716千円 ・店主活動支援事業：2,983千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ソフト)：6件、2,928千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ハード)：5件、3,376千円</p> <p>3 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・平成29年度：来所者数 11,879人、就職決定者数 820人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ(・ブランチ)」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・平成29年度：相談件数 7,417件、就職決定者数 967人</p> <p>4 熊本地震雇用維持・確保支援事業 県内雇用の維持及び地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進を図るため、事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 ・事業所に対するアドバイザー派遣：39回</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P412 ~ P413</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>失業対策総務費のうち P230</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>5 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：7,616件、セミナー・講座参加者数：4,274人、進路決定者数：172人</p> <p>6 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：31,490件</p> <p>7 地域創生人材育成事業 人手不足分野において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成(IT、BPO・コールセンター、建設)の取組みを通じて、安定的な人材の確保を図るため、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) IT分野 IT分野の人材育成・確保を図るため、県内IT企業等に就職を希望する求職者を対象としたキャリアアップ研修(集合研修+企業実習)を実施した。 ・受講者数：37人、就職者：28人</p> <p>(2) BPO・コールセンター分野 BPO・コールセンター企業に就職を希望する求職者に対し、企業とのマッチングを図るセミナーを実施し、セミナー及びその後の面接等によりマッチングが成立した求職者を対象に雇用の現場実習を実施した。 ・セミナー参加者：176人、現場実習受講者：63人、就職者：57人</p> <p>(3) 建設分野 若年の建設技能者(在職者)を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るための訓練を実施した。 ・受講者数：25人</p>	<p>失業対策総務費のうち P230</p> <p>失業対策総務費のうち P230</p> <p>職業能力開発校費のうち P225 ~ P227</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	<p>23,264</p>	<p>21,454</p>	<p>1 働きやすい職場改善促進事業 誰もが意欲と能力に応じた待遇を受け、より働きやすい職場環境づくりを支援するため、事業主等を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業 仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ専門的知識を有する各種アドバイザーや事業主等が実施する職場改善に係る研修に講師を派遣し、各種セミナーを開催するなどの支援を行った。 ・働きやすい職場づくりアドバイザー派遣事業：6回 ・出前「勤労者セミナー」：19社のべ20回、受講者840人</p> <p>(2) 労働問題講習会 改正育児・介護休業法や男女雇用機会均等法等の周知・徹底を図るため、熊本労働局をはじめ関係機関との共催等で、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。 ・開催回数：7回 ・参加者数：707人</p> <p>(3) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口各県と経済界が協力し、「仕事と生活の両立」を大切にし、子育てに優しい職場づくりを進めるために、共通広報コンテンツ等を活用した「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を展開した。(ポータルサイトや優良企業を紹介する読本を作成)</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、仕事探しのカウンセリングから、生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまでの就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。 ・相談件数：770件</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。 ・相談件数：61件</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。 ・相談件数：1,061件</p>	<p>労働福祉費のうち P223</p> <p>労政総務費のうち P221 ~ P222</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数：17人 また、仕事と子育て両立支援セミナーも開催した。 ・参加者数：15人	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策 5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	778,574	778,476	1 産業展示場災害復旧等事業 熊本地震で被災した熊本産業展示場（グランメッセ熊本）の復旧を行うとともに、天井の軽量化や補強材の設置等の機能強化を図った。	商工施設災害復旧費のうち P412 ~ P413
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	42,659	35,179	1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。 2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 また、近年、企業活動のネックとなっている人材確保への支援として、「既立地企業と県内大学・高校等就職担当者等とのネットワークづくりの支援」も行った。 【平成29年度 企業誘致実績】 誘致企業のさらなる投資意欲や半導体関連・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、平成29年度の立地協定締結件数は46件となり、これまでの過去最高（平成18年度：40件）の記録を更新した。 ・企業誘致件数：46件 ・新規雇用予定者数：1,616人	工鉱業総務費のうち P302 ~ P304 工鉱業総務費のうち P302 ~ P304

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～ 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の 事業再建と経営力強化</p>	222,236,243	121,498,968	<p>1 B C P策定等推進事業 県内中小企業等のB C P策定を推進するため、「熊本県事業継続計画（B C P）策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 また、日頃から中小企業等の身近で経営支援等を行っている、支援機関の経営指導員や中小企業診断士等を対象とした「くまもとB C Pサポーター」養成研修を実施し、策定支援の人材育成を行った。 ・B C P策定支援セミナー：4回、延べ92社・団体 ・B C P策定ワークショップ：1回、9社・団体 ・専門家による個別支援：16社 ・実効性を高める訓練等：4回、延べ34社 ・大手企業やN P Oによるセミナー、報告会：2回、延べ72社 ・「くまもとB C Pサポーター」養成研修：4回、103人</p> <p>2 中小企業金融総合支援事業 熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度による新規融資及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。 ・金融円滑化特別資金：805件、9,997,628千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,109件、3,836,170千円 ・創業者支援資金：150件、652,910千円 ・新事業展開支援資金：22件、148,400千円 ・短期資金：327件、2,088,838千円 ・その他：20件、179,500千円 合計：2,433件、16,903,446千円</p> <p>3 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：2,668件、45,254,338千円</p>	<p>商業総務費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：505者 ・派遣回数：延べ716回</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>5 中小企業組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被災した事業協同組合等の共同施設における災害復旧事業に対し、当該事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：1件、7,461千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>6 商工会等施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。 ・実績確定・支払件数：14件、171,583千円</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 412 ~ P 413</p>
			<p>7 被災中小企業施設・設備整備支援事業 熊本地震により被害を受けた県内の中小企業者等が、グループ補助金等を受けて施設・設備の整備を行う場合に長期・無利子の貸付けを行うため、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県の財源負担による公益財団法人くまもと産業支援財団への原資等の貸付を行った。 ・(公財)くまもと産業支援財団への原資等貸付：9,770,000千円 [参考](公財)くまもと産業支援財団による貸付決定件数：71件、3,391,626千円</p>	<p>中小企業振興資金助成費(熊本県中小企業振興資金特別会計)のうち P 425 ~ P 426</p>
			<p>8 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、経営支援サポートオフィスを県内2か所(山鹿市、八代市)に設置し、各オフィスにプロジェクトマネージャーとサブマネージャーを1名ずつ配置することにより、商工団体の経営指導員に対するOJTや専門性の高い案件における経営指導員のサポート等を実施した。 ・活動実績：OJTを受けた経営指導員107人、事業者支援延べ442件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p>
			<p>9 小規模企業等生産性向上推進事業 中小企業を対象に生産性向上の重要性や必要性の気づきのためのスタートアップセミナー及び、生産性向上の効果や手法についての具体的な理解のための課題テーマ別セミナーを開催するとともに、ベストプラクティスの事例収集を行った。 ・参加者総数：207人 ・事例収集数：30社分</p>	<p>中小企業振興費のうち P 297 ~ P 299</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>10 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野(セミコン、食料品、観光関連)の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工連携支援アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。 ・新規雇用創出数：302人(H30.3月末時点)</p> <p>11 県産品復興販路開拓等支援事業 震災に伴う県内の個人消費の落ち込みや、観光客の減少等の影響により、売上げが低迷する県産品販売事業者を支援するとともに、熊本を応援する機運を的確に捉え、大都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 (1) 復興支援対応スタッフの配置 東京、大阪事務所に復興支援対応スタッフを配置し、復興支援の申し出に対する効果的な県産品の活用について、提案やコーディネート、調整等を行うとともに、物産展開催等への支援等を行った。 (2) 大都市圏における商談会やフェア等の開催 関係各課と連携し、東京、福岡で開催するフェア等を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・くまもとの赤クリスマスフェア(東京都) ・LOVE FM FESTIVAL 2018(福岡市) (3) 県産酒に係る認知度向上、販路開拓の取組支援 県産酒の認知度を高め、震災で失われた販路確保や落ち込んだ消費の回復を図るため、県産酒のPRやフェアへの出店等を支援した。 ・県産酒のPRパンフレット(多言語版)、首かけ等の作成 ・くまもとの赤クリスマスフェア(東京都)への出店 等</p>	<p>失業対策総務費のうち P229 ~ P230</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	648,774	185,425	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：230件 ・成約件数：21件</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援)			<p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業25社(平成29年度認定3社)、サブ・リーディング育成企業8社(平成29年度認定3社)に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。 また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数:3件 ・補助金合計額:20,000千円</p> <p>3 地域未来投資促進事業 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画51件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対して助成を行った。 ・補助件数:5件 ・補助金合計額:63,919千円</p> <p>4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、装置開発に向けた基盤技術調査及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの医工連携に関する用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>
施策 8 - 新たな誘致戦略の推進	42,659	35,179	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 また、近年、企業活動のネックとなっている人材確保への支援として、「既立地企業と県内大学・高校等就職担当者等とのネットワークづくりの支援」も行った。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302 ~ P304</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 新たな誘致戦略の推進)			<p>【平成29年度 企業誘致実績】</p> <p>誘致企業のさらなる投資意欲や半導体関連・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、平成29年度の立地協定締結件数は46件となり、これまでの過去最高(平成18年度:40件)の記録を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致件数:46件 ・新規雇用予定者数:1,616人 	
<p>施策 8 - I o T 活用型ものづくりなど産業技術の高度化</p>	<p>454,901</p>	<p>189,916</p>	<p>1 「熊本県 I o T 推進ラボ」事業</p> <p>I o T を活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、5 件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。また、I o T コーディネーターを設置し、I o T 技術を活用した新産業創出のための調査、マッチングの支援を行った。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業</p> <p>県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、首都圏で開催される展示会への出展等について支援を行った。</p> <p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業</p> <p>医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発(2 件)の助成事業について支援を行った。</p> <p>また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネーターの設置等についても支援を行った。</p> <p>4 自然共生型産業創出支援事業</p> <p>くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。</p> <p>5 自然共生型高付加価値産業促進事業</p> <p>有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成(3 件)を行った。</p> <p>6 産業基盤技術高度化事業</p> <p>本県産業振興戦略の技術拠点である産業技術センターの施設設備について、復旧及び技術開発機能強化のための工事を実施した(平成30年度完了予定)。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P304 ~ P305</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p> <p>産業技術センター費のうち P308 ~ P310</p>

(商工観光労働部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	10,756	10,552	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で新たなビジネスを生み出す人材を育てるため、起業啓発教育、情報発信、起業相談指導、資金調達をワンストップで提供する、崇城大学の起業家育成事業について支援を行った。 また、起業希望者を発掘育成するため、同大学が行ったビジネスプランコンテストについても支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数：延べ385人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数：延べ170人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数76チーム 	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	62,206	59,180	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業 熊本県観光サイト「なごみ紀行」において、阿蘇火口見学の再開、道路復旧状況やイベントの開催日時など、観光に関する情報をタイムリーに発信した。また、菊池川流域の日本遺産登録を契機に、日本遺産、世界遺産、明治維新150年の特設ページを設けるなどコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業 (1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業 長陽大橋モニターツアーの実施 くまモンラッピングバスを活用した「長陽大橋モニターツアー」を実施し、阿蘇へのアクセス復旧を図る上で重要な「長陽大橋ルート」の開通を広報するとともに阿蘇の魅力を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成29年8月27日(日) ・参加者：福岡都市圏を中心としたメディアや旅行会社等 15人 特典付きガイドブック(阿蘇地域版)「くまもとりっぷ阿蘇」発行 特典付きガイドブック(阿蘇地域版)「くまもとりっぷ阿蘇」を作成し、南登山道(阿蘇吉田線)の開通にあわせて、阿蘇の交通インフラの復旧状況を県内外へ発信するとともに、幅広く阿蘇地域の観光施設への誘客を図った。 ・クーポン期間：平成29年11月15日～平成30年2月28日 ・部数：4万部 	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)</p>			<p>阿蘇中岳火口見学再開にあわせた取組み 特典付きガイドブック「くまもとっぴ阿蘇 祝火口見学再開!!」と、阿蘇地域へのバスによるアクセス情報及び阿蘇の観光スポットを掲載した「阿蘇へGO!バス時刻表」を作成し、約3年半ぶりの阿蘇中岳の火口見学再開を契機に、阿蘇地域の観光の目玉である火口見学再開を県内外へ発信し、誘客を促進した。 「くまもとっぴ阿蘇 祝火口見学再開!!」 ・クーポン期間：火口見学再開～平成30年5月6日 ・部数：4万部 「阿蘇へGO!バス時刻表」 ・言語：日本語、英語、中国語(繁体字)、韓国語 ・部数：12,000部(各3,000部)</p> <p>3 観光復興会議具現化事業 (1) 基幹産業基盤整備事業 DMO研修会の開催 DMOの概要や意義、組織形成のアプローチなど観光地域づくりの手法を学ぶ研修会を開催し、県下各地のDMO設立に向けた取組みを支援した。 ・実施日：平成29年8月18日(金) ・対象者：県内各地域の行政、観光協会、観光事業者等 ・内容：演題「日本版DMOが目指すこれからの観光振興の方向性」 講師：株式会社JTB 観光戦略チーム 山下 真輝 氏 ・参加者数：60人</p> <p>(2) DMO研修会実施団体支援事業 DMOの設立・運営を目指している観光協会や団体等に対し、1団体あたり25万円を限度に、講師等に対する謝金及び旅費を助成することにより、県下各地のDMO設立に向けた取組みを支援した。 ・利用実績：3団体(南小国町、一般社団法人吉温泉観光協会、錦町)</p> <p>4 外国人観光客等に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、菊池地域、山鹿地域、水俣・芦北地域の3箇所それぞれにおいて、オーナー向けセミナー(1クラスにつき5回)、業種別スタッフ向けセミナー(1クラスにつき10回)を実施し、185人が受講した。 また、フォローアップセミナーを県内全域で開催し、421人が受講した。</p>	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			5 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 外国人観光客等受入環境整備調査事業 外国人観光客の増加に伴う受入環境を整えていくため、観光事業者(宿泊、観光、飲食、交通)を対象に、受入環境整備状況の実態を把握・分析するための調査を実施した。 ・調査項目:多言語化、設備、決済、インターネット利用環境、事業者の整備意向 ・調査手段:郵送、FAX、TEL、現地視察 ・回収サンプル数:1,006サンプル	観光費のうち P311 ~ P313
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	141,325	136,501	1 「がんばろう!熊本」観光復興事業 (1) 新たな観光ルート設定事業 県内5地域(県央、県北、阿蘇、県南、天草)で着地型観光商品を検討し、併せて、同商品を組み込んだ、感動を体験する新たな観光ルート「くまもと感動物語」の開発に取り組んだ。 (2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町2村(阿蘇市、熊本市、益城町、西原村、南阿蘇村)と連携し、防災・減災教育をテーマとした教育旅行プログラムの造成に取り組み、阿蘇火山博物館において「火山と共存する阿蘇人(あそもん)から学ぶ防災」プログラムが完成した。 (3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 地震からの復興に向けて、JR九州と連携した「熊本・大分キャンペーン」を実施した。キャンペーンでは、ジャニーズの「Kis-My-Ft2」を起用したプロモーション展開や、旅行商品造成による送客キャンペーンを実施し、県内全域、特に阿蘇地域への送客増を図った。 2 観光復興会議具現化事業 (1) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業 食を活用して誘客を図るため、「くまもとグルメツーリズムプロジェクト」を実施し、WEBを活用した食の情報発信、日本を代表するグランシェフのサポートで県内5地域の料理人が開発した「旅のごちそうメニュー」を活用した「くまもとグルメシーズン」の実施、くまもとグルメタクシーの試験運行を行った。 3 MICE等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催されるスポーツイベントや大型コンサート及び県内を舞台に撮影される映画等に対する助成を行った。 ・スポーツイベント:1件、1,100,000円 ・大型コンサート等:3件、11,885,126円	観光費のうち P311 ~ P313 観光費のうち P311 ~ P313 観光費のうち P311 ~ P313

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<ul style="list-style-type: none"> ・映像作品制作支援 : 2 件、2,202,904円 4 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 熊本DC推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年7月から9月にかけて本県で開催する「熊本デスティネーションキャンペーン(熊本DC)」に向け、熊本県観光連盟内にキャンペーン推進事務局を設置した。また、全体の事業計画や方向性を検討するための推進本部会議の開催や観光素材のブラッシュアップ、受入体制の整備について検討を行う地域別ワーキンググループを開催した。 5 インバウンド誘致推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポールをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。 また、2019年の国際スポーツ大会に向けて、欧米・豪州の新規市場の開拓に取り組んだ。 その結果、概ね地震前(平成27年:71万人)の水準に回復した(平成29年:81万人(確定値))。(観光庁宿泊旅行統計調査) 	<p>観光費のうち P311 ~ P313</p> <p>観光費のうち P311 ~ P313</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成</p> <p>施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	27,603	26,385	<ul style="list-style-type: none"> 1 くまもと復興人材UIJターン促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。 ・登録者におけるUIJターン就職者数:67人 2 みらいの技能士育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の活躍や技能の魅力を発信するとともに、技能競技大会への参加等を支援した。また、技能団体の経営者等を対象に経営力の強化を図った。 ・技能フェアの開催(山江村、南小国町、天草市牛深町):参加者数 1,400人 ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助:助成団体数4団体 ・経営力強化講習会(全体研修1回、テーマ別研修2回):参加者数128人 	<p>労政総務費のうち P222</p> <p>職業訓練総務費のうち P224 ~ P225</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	61,615	60,581	<p>1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業見学会(全10回):参加者91人、見学先企業30社 ・インターンシップマッチングフェア:参加者121人、参加企業97社 ・インターンシップ:参加者63人、受入企業44社 <p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業 東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DODA転職フェアへのブース出展:参加日 平成29年7月6日 ・九州・山口しごとフェスタの開催:開催日 平成30年2月21日、参加者数304人 ・九州・山口共同インターンシップの実施:参加者数59人(うち熊本県16人) <p>3 熊本県ブライ企業推進事業</p> <p>(1) ブライ企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から86社をブライ企業として認定した。 <ブライ企業とは> 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業</p> <p>【基本的な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>(2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。</p> <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を抑制するため、県内の学生・生徒や保護者に向けたPR動画を作成し、上映イベントを開催した。当該動画については、高校、大学に配布したほか、動画サイトでも広く視聴できるようにした。</p> <p>また、県内学生と地元企業を繋ぐマッチング事業として、県内4大学の学生と県内企業4社が、企業の課題の解決に取り組み、その成果を発表会形式で紹介した。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>労政総務費のうち P 222</p> <p>失業対策総務費のうち P 229 ~ P 230</p> <p>労政総務費のうち P 222</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 若者の地方定着等の促進)			<ul style="list-style-type: none"> ・ P R動画について タイトル：WORK FOR KUMAMOTO～熊本の未来を一緒に創ろう！～ 内容：地元就職した4人の若者へのインタビューを通し、暮らしやすさや仕事の魅力を紹介 ・ P R動画の上映会イベントの実施 日時：平成30年1月16日(火)18:00～19:30 会場：ユナイテッド・シネマ熊本 参加者数：約120人 ・ 「くまもとの課題解決プロジェクト」プレゼン大会・交流会の実施 日時：平成30年3月11日(日)13:30～16:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者：学生・企業・一般聴講者含め80人 	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	150,463	130,756	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけによる認知度向上及び、船社への航路(増便、延伸含む)誘致活動による利便性向上を目的とした取組みの結果、両港とも継続利用企業の利用拡大や新たな利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。 【平成29年度実績】 ・ 荷主企業等訪問：延べ140社 ・ 船社訪問：延べ11社</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。 【平成29年実績】 国際コンテナ取扱量(暦年) 両港とも過去最高を更新。 熊本港：10,147TEU(前年比37.2%増) 八代港：20,305TEU(前年比6.9%増)</p> <p>3 クルーズ船受入円滑化・誘致促進事業 八代港の外国クルーズ船を安全円滑に受け入れるとともに、県内観光事業者への情報提供を行った。(寄港数は平成28年の10隻から平成29年の65隻に大きく増加) また、市町村や地元旅行社と連携して「地元消費型ツアー」を開発し、船社に売込を開始した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p> <p>工鉱業総務費のうち P302～P304</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	59,366	57,459	<p>1 海外展開推進体制整備事業 シンガポール、香港、台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・ビジネスアドバイザーへの相談件数：台湾46件、熊本・高雄交流促進アドバイザー251件 ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</p> <p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業 台湾、アセアン、香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、大型スーパー・カルフル全97店舗において「熊本フェア」(県内企業20社、約120種類の商品販売)などを実施した。 ・シンガポールでは、商工会議所との連携による現地でのマーケット調査を実施した。 ・タイでは、現地協力企業とのタイアップによる大規模イベントを実施し、くまモンのPR、県産品の販売、観光PRを行うなど、熊本プロモーションを実施した。 ・香港では、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p> <p>商業総務費のうち P295 ~ P297</p>
<p>施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	1,180	972	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイトを九州各県等と連携して平成29年1月に開設するとともに、県内企業及び留学生に対し、留学生採用の成功事例やマッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナー開催した。</p>	<p>労政総務費のうち P222</p>
<p>6 その他 (13) 新エネルギーの導入の加速化</p>	7,977	1,792	<p>1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業化への助成等を行った。 ・平成30年3月、南阿蘇村での小水力発電事業を新たに県民発電所として認証した。 ・認証している旧天草東高校グラウンドでの太陽光発電事業について、発電所が立地する地域での地域振興事業に対する助成など、早期発電開始への支援を行い、平成30年2月に発電開始した。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P310 ~ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((13) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。 南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：8件（井戸掘削5件、資源調査2件、温泉熱発電1件） ・メガソーラーの立地協定件数：1件 ・小水力発電所事業計画支援案件：6件 <p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。 また、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム（国補助）事業として、2団体の中小企業者向け省エネセミナー（計10回）の開催等を支援した。 ・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワークや、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E Hの普及促進を図るためのZ E Hセミナーを開催した（セミナー参加者160人） 	<p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p> <p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p>
(14) くまもとの自然・景観の保全・継承	73,113	39,801	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の2事業者が平成28年末で採石認可を終了。終掘に伴う防災対策として、採石場外の排水路の改修工事を行った。そのうち、市道部分の側溝の改修については、阿蘇市施工に対する助成を行った。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P 304 ~ P 305</p>
(15) 外国人材の受入支援	7,255	4,992	<p>1 外国人材受入支援事業(H29.11~)</p> <p>技能実習制度等の適正な運用を図り、外国人材の受入を支援するため、相談窓口を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。また、受入れを検討中の企業による勉強会を開催し、課題共有や解決方法を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：176件(11月～3月) ・講習会：2回、参加数210人 ・勉強会：3回、参加者22人 	<p>職業訓練総務費のうち P 224 ~ P 225</p>